

施 策：	13	人権尊重のまちづくり	財務コード	01030107-08-198
基本事業：	02	同和問題の解決	担当部	総務部
基本事業の 成果指標	同和地区住民の失業率		担当課	人権政策・男女共同参画課
			担当係	人権・同和政策



事務事業が貢献すべき成果

計画年度		昭和41年度～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
・部落解放同盟筑紫地区協議会 ・全日本同和会筑紫地区協議会 ・福岡県地域人権運動連合会				・補助金の交付 ・同和対策行政を効果的に実施するために運動団体や地元の協力は不可欠であり、同時に地区住民自らが行う自主解放の努力を行政として支援している。地元では地区住民の自立のための学習・研修・相談的事業を推進しており、そのための運動団体への財政援助を行っている。						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
・同和問題をはじめとするあらゆる人権問題を早期に解決するために、関係団体との協働により人権・同和行政を総合的に推進する。										
4．成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称			単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
補助金額（代替指標）			千円	6,639	6,640	6,640	6,640			6,640
5．コスト										
事業費		計	千円	6,639	6,639	6,640	6,640			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般	千円	6,639	6,639	6,640	6,640			
正職員人工数			人工	0.25	0.25	0.25	0.25			
正職員人件費			千円	1,932	1,954	2,006				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)			千円	8,571	8,593	8,646	6,640			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
○あがっている ●どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）		地区住民が同和問題解決のため自主的に行う多様な取り組みを促すとともに、行政施策との連携を密にすることにより、差別のない人権尊重のまちづくりを目指す本市の目標達成に貢献している。 また、各団体における相談体制により、行政の相談業務を側面的にカバーするなど、地区住民の課題解決のために協働で取り組むことができている。								
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし							
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし							
成果向上余地	中程度									
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄						
・同和問題の解決に向けて、同和行政を効果的に実施すると同時に、自主解放支援のための補助として実施。 ・平成13年度で地対財特法が失効したため平成14年度から逐次同和対策事業の見直しを行っている。				筑紫地区人権・同和行政推進協議会において、3年ごとに助成金についての見直しが行われている。（次回予定：令和7年）						